

問1 地方公共団体が国から受け取る資金のうち、地方交付税と国庫支出金の違いを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2023年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 地方交付税は使い道が制限されていないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。 | 2. 地方交付税は将来国に返済する義務があるが、国庫支出金は返済の必要がない。 | 3. 地方交付税はすべての自治体に一律の金額が配分されるが、国庫支出金は財政の乏しい自治体のみ配分される。 | 4. 地方交付税は自治体が独自に課税して集めるものであるが、国庫支出金は国が代わりに徴収するものである。 |
|--|---|---|--|

問2 大規模な自然災害が発生した被災自治体において、復興に向けた多額の資金が必要になる一方で、その自治体が条例に基づいて住民や企業から独自に徴収する財源が、震災前と比較して大きく減少することがあります。このように、自治体が自ら集める財源の核となる「地方税」の収入が減少する主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2017年 広島公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 被災によって地域住民や企業の所得が減少し、課税の対象となる経済活動が停滞したため | 2. 国からの地方交付税交付金が増額されたことで、自治体独自の課税が法律で禁止されたため | 3. 復興事業のために地方債を発行したことにより、住民が税を納める義務が免除されたため | 4. 被災地への人口流入が急激に進んだことで、一人あたりの納税負担額を調整したため |
|---|--|---|---|

問3 二元代表制のもとでの地方自治のしくみにおいて、首長と地方議会が対立した場合に認められている、互いを制約し合う権限の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2022年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 地方議会による首長への不信任決議権と、首長による地方議会の解散権 | 2. 地方議会による首長の解任権（リコール）と、首長による議員の指名権 | 3. 地方議会による予算の単独決定権と、首長による議会の永久停止権 | 4. 地方議会による裁判官の罷免権と、首長による条例の独自制定権 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|

問4 ある自治体の有権者数が50,000人であるとき、この自治体の住民が条例の制定を直接請求するために最低限必要となる署名の数として正しいものはどれですか。（2021年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 1. 1,000人以上 | 2. 8,334人以上 | 3. 16,667人以上 | 4. 25,000人以上 |
|-------------|-------------|--------------|--------------|

問5 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 1. 三大都市圏への人口集中 | 2. 過疎化の進展と限界集落の増加 | 3. ドーナツ化現象による郊外化 | 4. 高度経済成長期による都市流入 |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|

問6 横浜市、名古屋市、大阪市の3都市の統計を比較すると、大阪市の夜間人口に対する昼間人口の割合が際立って高いという特徴があります。このような人口構造を持つ大阪市の財政や行政課題について述べた記述として、適切なものはどれですか。（2018年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる | 2. 昼間に流入する人口から徴収する「流入税」が主な財源となっているため、他の都市よりも市税への依存度が低く、安定した財政運営ができています | 3. 夜間人口が少ない分、学校や公園などの公共施設の整備費を大幅に削減できるため、他都市に比べて行政コストは非常に低く抑えられている | 4. 昼間の経済活動が活発なため、地方交付税を一切受け取らなくても自立した財政運営が可能な「富裕団体」として、全ての行政コストを賄っている |
|--|--|--|---|

問7 日本の地方自治体の歳入内訳を比較した際、東京都のように財源が豊かな自治体では交付されないこともある一方で、多くの自治体において、地域間の財源の不均衡を是正するために国から配分される、使い道が限定されていない資金を何といいますか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 地方交付税 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方税 | 4. 地方債 |
|----------|----------|--------|--------|

問8 日本の地方自治において、有権者である住民が「地方公共団体の長（知事や市町村長）」と、その自治体の意思決定を行う「議決機関」の双方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを二元代表制と呼びます。この仕組みにおいて、予算の議決や、その地域独自のルールである条例の制定などを行う、住民から選ばれた議員で構成される立法機関の名称として、最も適切なものを選びなさい。（2022年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|-------|-------|----------|
| 1. 地方議会 | 2. 国会 | 3. 内閣 | 4. 教育委員会 |
|---------|-------|-------|----------|

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|---|
| 問1 | 答え 1 地方交付税は使い道が制限されていないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。 | 地方交付税は、自治体が自由に使える「一般財源」としての性質を持ち、財政格差の調整が主な目的です。これに対し、国庫支出金は道路建設や義務教育費の負担など、国が特定の政策を推進するために使い道を限定して支給する「補助金」としての性質を持っています。 |
| 問2 | 答え 1 被災によって地域住民や企業の所得が減少し、課税の対象となる経済活動が停滞したため | 地方税は地方公共団体が条例に基づいて徴収する「自主財源」の代表的なものですが、その額は住民の所得や企業の利益に大きく左右されます。東日本大震災のような大規模な災害では、休業や失業によって住民の所得が減少したり、企業の建物や設備が損壊して事業が停止したりするため、結果として自治体に入ってくる税収も大幅に落ち込むこととなります。 |
| 問3 | 答え 1 地方議会による首長への不信任決議権と、首長による地方議会の解散権 | 二元代表制では、首長と議会が互いに牽制し合うための強力な権限が与えられています。地方議会が首長の不信任を決議した場合、首長は議会を解散するか、失職するかを選択することになります。また、議会が決議した条例や予算に異議がある場合、首長は「再議（やり直し）」に付す権利も持っています。これにより、一方の独走を防ぐ仕組みが整えられています。 |
| 問4 | 答え 1 1,000人以上 | 地方自治法に基づき、条例の制定や改廃を請求するためには、有権者総数の50分の1以上の署名が必要です。この自治体では有権者が50,000人であるため、 $50,000 \div 50 = 1,000$ となり、1,000人以上の署名があれば請求が可能です。ちなみに、3分の1（約16,667人）以上の署名は、議会の解散請求や首長の解職請求（リコール）に必要な基準です。 |
| 問5 | 答え 1 三大都市圏への人口集中 | 東京・名古屋・大阪の各都市圏を合わせた「三大都市圏」では、利便性や雇用の多さから人口の流入が続いています。統計でもこれらの地域が大幅な増加を示す一方で、それ以外の地方圏（36道県）は減少傾向にあり、この人口分布の偏りが地域格差の要因となっています。 |
| 問6 | 答え 1 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる | 大阪市のように昼間人口が極端に多い都市では、オフィスから出る事業系ゴミの処理量などが、住民基本台帳上の人口規模から想定される量を大きく上回ります。また、生活の拠点（住民票）が周辺のベッドタウンにある人々が昼間の活動を支えているため、都市の規模や行政需要の大きさに比して、市税収入（特に個人市民税）の割合が相対的に低くなるという構造的な財政課題を抱えています。 |
| 問7 | 答え 1 地方交付税 | 地方交付税は、自治体間の税収格差を調整し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにすることを目的としています。国が徴収した所得税や法人税などの一部を、自治体の財政力に応じて配分するもので、使い道が制限されない「一般財源」に分類されます。東京都のような財政力が非常に強い自治体は、この交付金を受け取らない「不交付団体」となる場合があります。 |
| 問8 | 答え 1 地方議会 | 地方自治体では、住民が首長（執行機関）と議会議員（議決機関）の双方を直接選挙で選ぶ仕組みがとられています。これにより、住民の意思が二つの異なるルートを通じて反映されるのが特徴です。地方議会は、その自治体における「立法機関」としての役割を担い、条例の制定や予算の決定という重要な権限を持っています。 |